

大学入試と大学の問題

東北大学教養部教授 奈良 久

共通第1次学力試験の制度が昭和54年にスタートして以来早くも10年が過ぎた。この10年を振り返って何かを書いてほしいと、大学入試フォーラムの編集責任者から依頼を受けた。とても私はその器ではないと一度はお断りしようと考えた。しかし考えてみると、私は国立大学の教師で教養部に所属しているから過去何度かは出題や採点の委員をつとめ、また昭和54年以来は毎年共通第1次学力試験を受けて大学に入ってくる新入生に大学教師の中で一番最初に接してきた。だから私はこの10年間、学生の気質の変化とかいわゆる若者文化などをずっと観察してきたことになる。さらに昭和55年の国立大学入学者選抜研究連絡協議会(入研協)設立以来ずっとその会員であり続け、そのため否応なしに大学入試に関する問題を少しは一般的に勉強せざるを得なかった。そんなわけで身のほど知らずは十分承知の上で、この機会に大学入試問題に限らず、大学のあり方などについて日頃考えていることの一端を思いつくままに述べてみたい。なかに

はとうてい実現不可能で、無責任な放言に類することもあるかもしれないがご容赦願いたい。

10年ひと昔と言うけれども、この10年間は、入試制度にかかわる問題に限らず、社会のあらゆる部門でめまぐるしいほどの急激な変化をもたらした10年間であった。この10年間に大学の入学試験を受験し、大学生活を過ごし、そして社会に巣立って行って活躍している若い人たちも、以前の一般的若者像ではとうてい理解できないほど大きく変わった。古い世代の人たちはこの変化にととてもついて行けないものだから、若い人たちのことを新人類だとか、共通1次世代だとかいって、あたかも理解不可能な宇宙人に接する如くになっている。もちろん100パーセント悪い意味で新人類とか共通1次世代とか言っているのではないであろうが、この言葉は、少なくとも望ましくないという強いニュアンスを伴って使われることが多い。極端な人は、「諸悪の根源は共通第1次学力試験である」などと言い、場合によっては多くの人がこの意

見に情緒的に賛成したりする。

言うまでもないが、大学入試制度というものが社会の中で抽象的に孤立して存在しているはずがない。これから大学入試を受けようとしている若い人たちにあって大学入試制度が最大関心事のひとつであるのは当然だが、だからといって共通第1次学力試験という特定の入試制度が若者たちの生活信条、理想、悩み、…などを一意的に決めてしまうわけではない。大学入試制度を含む社会のあらゆる局面、たとえばわれわれをとりまく文化的・政治的・経済的・国際的環境などの急速な進歩や変化が総合的に社会の現状を規定していると考えべきであって、現代の若者像を論じるときにもこのような視点を忘れてはならないであろう。だから「諸悪の根源は共通第1次学力試験である」式の断定的な意見に接すると、少なくとも心情的には大いに反発を感じる。もちろんそうとは言っても、私が共通第1次学力試験の制度がいちばん良い入試制度であると考えているわけではない。すべての人が満足するような入学試験の制度はたぶん原理的にあり得ないであろう。共通第1次学力試験の制度も例外ではないのである。事実、「諸悪の根源…」式の議論ではなく、客観的な調査・研究に基づく冷静な議論の中で指摘された共通第1次学力試験制度の問題点も多い。現

在の共通第1次学力試験の制度は、昭和54年にスタートした時点そのままの制度ではなく、このようにして指摘されたいろいろな問題点を解決すべく少しずつ改訂して現在に至っているのである。

大学入試をめぐる急激な社会の変化のなかで最大のものは、大学の大衆化と情報化社会の進行であると思われる。戦後間もない頃の同年令人口に対する大学進学者の比率は数パーセントであったのに、現在は35パーセントにもなっている。私のあやふやな記憶によると当時の旧制中学校への進学率は20パーセント前後であったから、現在の大学がいかに大衆化しているか分かる。そして現在の受験産業は言うにおよばず、新聞その他のマスコミが提供する膨大な量の受験情報は、私の時代にはとても考えられないほどの大きな影響力を持つようになっている。しかし、大学の大衆化にしろ情報化社会の進行にしろ、これは単純に大学の数と大学生の数が量的に増加し、大学と受験生のあいだの情報の風通しが良くなったというだけの事ではない。洪水のような、そして場合によっては嘘か本当か分からないような情報にも敏感に反応し、重厚長大は大嫌いで軽薄短小が大好き、そして4年間の大学生活を知的レジャーの期間と心得る膨大な学生層がキャンパスに溢れているとい

うことである。これはなにも純日本的な現象ではなく、大学の発祥地たるヨーロッパ各国の大学を含めた世界的な現実である。そして大学教師である私自信を謙虚に振り返ってみると、大学大衆化の波は学生ばかりではなく大学教授にもおよんでいるような気がする。古典的な大学観と現実の大学の実像とのあいだのギャップは余りにも大きすぎる。これはまさに大学の質的な変貌だ。ところが大学は、この質的変貌に適切に対処してきたと言えるだろうか？

私が物理学科に所属していたときは、もっぱら理学部や工学部の学生のクラスで講義をしていて、文科系のクラスを担当したことはなかった。いろいろな事情があって情報科学の講義を担当するようになり、さらに情報科学科に所属が移るようになってからは、純粋に文科系学生だけのクラスも教えることになった。実際に教えてみて、理科系の人と文科系の人の発想の違いなどを知って驚いたが、実はもっと驚いたことがある。それは、たとえば法学部のクラスを担当していたときのことである。法学部の学生なのだから、大部分の人は卒業すれば当然弁護士や判事など法曹関係の仕事につくものと思っていた。ところが実際に講義を始めるとまもなく、法曹関係の仕事につく人はむしろ少数派で、圧倒的多数の人

は法学とは直接関係のない商社とかその他の企業に就職しているという現実を知った。理科系の教師とはいえ、大学教師としての常識のなさをさらけだしているわけで本当に恥ずかしいが、この事実を知って私は本当に驚いたのである。法学部に入学した圧倒的多数の学生諸君は、法学の専門家になるために勉強しようとしているのではなく、法学の素養を身につけて有利な職業につくために勉強しようとしているらしいと気がついたのである。だから、豊かな人生を送るためにはよい職につかなければならない、そのために有利な大学を卒業しなければならない、その大学に入るために有利な高校を出なければならない、…という「風が吹けば桶屋がもうかる」式の連鎖的思考が案外広く受け入れられているらしいと実感したのである。そしてこれはなにも法学部だけの特殊事情ではなく、たとえば経済学部でも事情はまったく同様である。しかし考えてみれば、文学部、教育学部、理学部などの一部の学科を除けば、他のすべての学部や学科は職業人養成機関としての性格を色濃く持っているのであって、大学が職業人養成機関として機能すること自体は決して悪いことではないであろう。しかし、それにしても気になることがある。現在日本の経済は内需に支えられて好景気にわいているといわれる。各

企業は業績拡大を目指して多数の大学卒業生採用計画を立てており、就職に直接関係のない私のところにまで採用担当者がきたりする。そして彼らは異口同音に、必要な教育は就職してからわが社で行うので、どの学部、どの学科卒業生でもかまわない、大学の成績がいくら悪くてもかまわない、とにかくどんな学生でも良いから採用したいと言う。つまり企業は、なにに大学、なにに学部に入学できた学生の素質を買って採用したいのであって、必ずしも4年間の大学教育の成果や学生が努力して獲得した専門的な知識や技能を買って採用するのではない。一方でそんなものかと思ったりもするが、しかし、まじめに考えるとこれほど大学が馬鹿にされている話はないではないか、残念ながらこれが現実なのである。

大学の任務や大学が果たすべき機能を一般的に考えると

- (1) 一般教養・知的教養に支えられた市民の育成
- (2) 専門教育・専門的職業人としてのトレーニングとその養成
- (3) 学術研究と後継者の養成

などを挙げることができる。このうち(1)は、戦後発足した新制大学の基本的理念であり、(2)と(3)は古典的大学あるいは旧制大学の時代から引続き要請されている大学の機能である。どの機能

が最も重要かを検討して、3つの機能に序列をつけるのはこの際あまり意味がない。多くの人は常識的に、大学や学部はこの3つの機能をバランスよく果たすべきだと考えている。バランスよくということの具体的な意味は人によって大いに異なるであろうが、大学の大衆化という現実の環境のなかで考えるとき、多くの大学はとてもバランスよくその機能を果たしているとは言えないのではないだろうか。たとえば、新制大学発足時高々と掲げられた(1)の理念は、制度上は教養部とか教養課程として定着したが、現実にはその理想を実現するためにあまりにも多くの問題がありすぎて、いろいろ努力しているにもかかわらず多くの大学は未だにそれを解決できないでいる。また上に述べた法学部の例が示すように、受験生や両親や学生の側では(2)の機能にあまりにも期待し過ぎていているように思われる。他方企業の側は、(2)の機能の実質的内容よりも潜在的素質をもつ人材の供給源として大学を評価しているような気がする。そしてそれぞれの立場からの、場合によっては無責任で情緒的な意見や発言がいわゆる世論を形成して、大学入試を始め大学に関係するあらゆる問題をより複雑なものにしているように思われる。一方大学の側はどうであろうか。誤解を恐れずに敢えていうと、多くの大学は、あまりにも

(3)の機能にこだわりすぎているように思われる。よく言われるように、ミニ東大を目指す大学が多すぎはしないか。

昭和54年度に発足した共通第1次学力試験は、上に述べたような大学の質的変貌や、大学の果たすべき機能の混乱に、制度として対応しようとする努力の成果であったと考えることができる。少し飛躍し過ぎるかも知れないが、臨時教育審議会の答申や、それを受けての文部省や国立大学協会を中心に審議が進められている入試制度改革の努力も、結局は同じ方向の努力であると私は理解したい。だから私はその成果が大学入試制度に速やかに反映されることを心から期待している。しかし、それによって現在大学が抱えているすべての問題が一挙に解決すると期待してはいけないと思う。繰り返しになるが、大学に関する問題全体のなかで入試制度だけが抽象的に独立して存在しているわけではなく、大げさにいえば大学問題自体が社会のあらゆる問題と密接に絡み合った高度に複雑な社会問題だからである。欠陥のある制度は正さなければならないが、少なくとも大学問題に関する限り、入試制度を若干手直しするくらいのことですべてが解決するような簡単な問題ではないのである。逆に私がここで言いたいことは、どんな入試制度の下でも、大学の抱え

る問題を少しでも改善する努力の余地はたくさんあるのではないかと言うことである。事実共通第1次学力試験の制度の下でも、いろいろな大学はそれぞれの実状に応じて、選抜方法の改善はもちろんのこと、それぞれの大学に固有な多岐にわたる問題解決のため、真摯な努力を続けて一定の成果をあげてきた。その実態は入研協のなかに行くと実に良く分かるのだが、このような地道な努力の内容や成果をマスコミが報道することは極めてまれで、一般にはほとんど知られていない。教育・研究という大学の営みは、本来決して大々的にマスコミに取り上げられるような派手なものではなく、日常的な些細な努力の積み重ねであろう。今後大学入試制度がどのように手直しされようとも、各大学はこのような努力を惜しんではならないと思う。

さて、ここで少し話題を変えたい。

欧米の大学に滞在して気がつくことのひとつに、大学および大学施設の利用効率の高さがある。これはとくに北米の大学で顕著である。日本の大学では、夏休み、冬休み、学年末の休みなどの休暇期間中キャンパスには、学位論文で忙しい大学院生などの一部を除いて、学生の姿はほとんどない。講義を終わった夜間も同じことで、講義室の明りは消えて、せいぜいいろいろな課外活動をしている学生に出会うくら

いなものである。つまり、日本の大学とその施設の利用効率は決して高いとは言えない。ところがアメリカやカナダの大学では、ほとんど1年中、昼も夜もキャンパスはいろいろな年齢層の学生で溢れている。夜は夜間コースが開講され、夏休みにはサマー・コースが開講されているからである。これらのコースの学生は、何かの勉強をしたとか、何かの資格を取りたいなどの希望を持つ一般職業人や主婦などである。おばあさんと呼びたいくらいの相当の年齢のご婦人もめずらしくはない。図書館も少なくとも深夜12時までには開館しているし、24時間開館の図書館も少なくない。日本の大学図書館は大部分は夜9時には閉館するのではなからうか。

もうひとつ、正直なところ日本の大学の偉い先生で学生教育のための授業や演習を雑用と心得ている先生はかなりの多い。欧米にもそのような先生はいらるかも知れないが、圧倒的多数の大学教師は教育こそ本務であると考えている。学期が始まると大学教師は、場合によってはその期間研究をなげうってまでして、教育に専念する。たとえば、ノーベル物理学賞を受賞したカリフォルニア工科大学のファインマン教授は、1961年から1963年にわたって2年間、大学に入学したばかりの学生の教育に文字通り専念して、その講義録を

もとに3巻からなる「ファインマン物理学」という非常に個性豊かな物理学の入門的教科書を出版している(岩波書店から翻訳が出ている)。国情が違ふし、授業分担などの仕組みや大学の一般的環境が違うからそう単純に比較できないが、いろいろと考えさせられる事実ではある。

さて、良くいわれるように、日本の大学に比べて欧米の大学は入学するのが特別の例を除いてははるかに楽である。ところが日本では一旦大学に入ってしまったら、よほどのことがない限り比較的楽に大学を卒業できる。それに反し欧米では、大学に入ったとたん毎週の宿題あるいは課題で徹底的にしごかれる。大学院生が有給のティーチング・アシスタントとして教師を援助し、宿題の採点処理をしてくれるから、教師もそのために時間を取られる心配がなく気楽に課題を与える。そのためばかりではないが、欧米では卒業前に大学を去る学生の比率がとて高い。つまり大学に入るのはやさしいが出るのは一般に難しい。そして日本とちがって、欧米ではこのようなドロップ・アウトの若者を社会があまり特別視せず比較的寛容に受け入れる。そうして社会生活をしているうちにまた大学で勉強したくなった若者や、あるいは家庭に入った主婦は、フル・タイムであれパート・タイムであれ大学に戻って

勉強する。もちろん大学はこのような人たちを迎え入れる用意をしているし、夜間コースやサマー・コースで教育に当たる教師に対して大学は特別の手当を出す。

日本の大学の現状と比較するとき、このような大学のあり方が望ましいのと言うまでもないであろう。比較的容易に希望する大学の希望する学部に入れる。学生に対する勉学の評価は厳しくし、学期ごとあるいは学年ごとに勉強の成果をチェックして、基準に達しない学生は遠慮なく除籍する。除籍された学生は除籍されたことを必ずしも特別不名誉なことと受け取らず、また社会も除籍学生を特別視せずに、適当なところに就職できる。職業生活を送っている過程で、何かに関心を持ちたり何かの資格を取るためにふたたび勉強したいと希望するときは、比較的容易に大学に戻れる……このような夢のようなことが実現すれば、いままで述べてきたような大学の問題の大部分は一挙に解決するであろう。これが実現するためには、大学側にとって、たとえばものすごい人数の新入生を受け入れることにならうから、これを収容する施設・設備、必要な教育スタッフや事務スタッフの確保をどうするかなどの難問題がある。しかしそれは案外簡単な問題なのかも知れない。もっと難しい問題は、日本の国民性や社会的

常識がこのような大学のあり方を果して容認するであろうかと言う問題である。気の毒にも除籍された学生および両親など周囲の人たち、除籍された学生に対する社会の受け入れ方、などの問題を考えるとき、不可能ではないにしても上のような大学のあり方に対する社会的合意が成り立つまでには何十年もかかってしまうような気がする。

最後にちょっと過激な提案をしてみたい。それは昭和40年代半ばの大学紛争時代に、いわゆるノンポリ・ラディカルな学生からナンセンスと一蹴されたものであったが、不謹慎ながらここで敗者復活戦を挑んでみたい。それは、大学は卒業免状を発行しないことにしてはどうかということである。つまり、どこどこ大学になに学部卒業という肩書を無意味にしておもうというわけである。もちろん大学は授業料の領収書は発行する。そしてもしなんらかの理由で必要ならば、大学で取得した単位の証明書は発行してもよい。だから卒業免状と言うものがなくなるだけのことで、実質的には今までとちっとも変わらないと私は考えるがどうだろうか。今までと変わらないが、もしこれが本当に行われれば、その効果は抜群で、大学の大衆化や大学の果たすべき機能の混乱などの広い問題にわたって望ましい波及効果をもたらすものと期待される。たとえば、まじめに

勉強する気はないのに就職のために卒業免状だけがほしい受験生にとって、大学はもはやなんの魅力もないところだから、大学受験をあきらめるか、あるいは仕方がないので本気で勉強しようという気になって受験するかも知れない。いままで述べてきたことから、私が卒業免状を廃止することによってどのような効果を期待しているのか分

かっていただけると思うので、これ以上はくどくどと述べない。現在の大学制度上、卒業免状廃止が可能なのかどうか専門的なことは分からない。私の単純な考えでは、どこかの大学でその気になればできるのではないかと思う。すこしまじめに検討していただけたらありがたい。